

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	23,702,376			24,562,138	実質収支比率			4.4	1.9																																																																																		
市町村名	恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	23,013,556	24,282,985	經常収支比率	90.5	90.3																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	688,820	279,153	(※1)	(99.0)	(98.3)																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,417	8,116	標準財政規模	14,292,840	13,925,930																																																																																						
						中部	×	実質収支	631,403	271,037	財政力指数	0.58	0.60																																																																																						
人口	22年国調(人)	69,384	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	360,366	-264,520	公債費負担比率	14.6	15.9																																																																																							
	17年国調(人)	67,614			山振	×	積立金	59,328	364,392	健全化判断比率																																																																																									
	増減率(%)	2.6			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	68,797	第1次	22年国調	1,151	1,464	指数表選定	○	積立金	419,694	99,872	連結実質赤字比率	-	-																																																																																					
	うち日本人(人)	68,577										実質公債費比率	9.6	10.7																																																																																					
	24.03.31(人)	68,754	第2次		3.9	4.7						将来負担比率	80.5	88.5																																																																																					
	うち日本人(人)	68,754																																																																																																	
	増減率(%)	0.1	第3次		22.8	23.2																																																																																													
	うち日本人(%)	-0.3				21,548	22,091																																																																																												
面積(km ²)	294.87				73.3	70.4																																																																																													
人口密度(人/km ²)	235																																																																																																		
世帯数(世帯)	27,634																																																																																																		
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,787,398	25,971,796	うち公的資金	13,963,527	14,544,127	債務負担行為額(支出予定額)	2,658,974	2,582,807																																																																																			
	市区町村長	1	8,450	一般職員	468	1,512,576	3,232	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,252,531	1,252,440	財政調整基金	1,323,344	1,264,016																																																																																			
	副市区町村長	1	7,070	うち消防職員	93	278,163	2,991	積立金現在高	183,504	84,016	減債基金	183,504	84,016	その他特定目的基金	1,382,139	1,390,705																																																																																			
	教育長	1	6,060	うち技能労務職員	8	30,488	3,811																																																																																												
	議会議長	1	4,400	教育公務員	2	5,610	2,805																																																																																												
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-																																																																																												
	議会議員	19	3,550	合計	470	1,518,186	3,230																																																																																												
					ラสบayレス指数(※6)	106.6	(98.4)																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>恵庭市水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>石狩東部広域水道企業団</td> <td>(15)</td> <td>恵庭市振興公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>札幌広域圏組合</td> <td>(16)</td> <td>恵庭市学校給食協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石狩教育研修センター</td> <td>(17)</td> <td>恵庭リサーチビジネスパーク㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>産業廃棄物処理事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社	○	(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会		(3)	土地取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱		(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計										(5)	墓園事業特別会計											
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																												
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	恵庭市水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	石狩東部広域水道企業団	(15)	恵庭市振興公社	○																																																																																							
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(13)	札幌広域圏組合	(16)	恵庭市学校給食協会																																																																																								
(3)	土地取得事業特別会計	(8)	介護保険特別会計					(14)	石狩教育研修センター	(17)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱																																																																																								
(4)	産業廃棄物処理事業特別会計	(9)	駐車場事業特別会計																																																																																																
(5)	墓園事業特別会計																																																																																																		

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,564,079	31.9	7,003,109	51.6	普通税	6,994,800	92.5	90,675	
地方譲与税	276,801	1.2	276,801	2.0	法定普通税	6,994,800	92.5	90,675	
利子割交付金	18,995	0.1	18,995	0.1	市町村民税	3,388,762	44.8	90,675	
配当割交付金	8,118	0.0	8,118	0.1	個人均等割	90,573	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,229	0.0	2,229	0.0	所得割	2,750,128	36.4	-	
地方消費税交付金	668,943	2.8	668,943	4.9	法人均等割	196,352	2.6	32,913	
ゴルフ場利用税交付金	70,802	0.3	70,802	0.5	法人税割	351,709	4.6	57,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,017,408	39.9	-	
自動車取得税交付金	58,317	0.2	58,317	0.4	うち純固定資産税	2,993,810	39.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,322	1.3	-	
地方特例交付金	46,007	0.2	46,007	0.3	市町村たばこ税	489,308	6.5	-	
地方交付税	5,644,770	23.8	5,070,974	37.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,070,974	21.4	5,070,974	37.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	573,706	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-	目的税	569,279	7.5	-	
(一般財源計)	14,359,061	60.6	13,224,295	97.4	法定目的税	569,279	7.5	-	
交通安全対策特別交付金	12,352	0.1	12,352	0.1	入湯税	8,309	0.1	-	
分担金・負担金	27,040	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	408,567	1.7	22,617	0.2	都市計画税	560,970	7.4	-	
手数料	306,637	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,089,682	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	302,408	1.3	302,408	2.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,136,250	4.8	-	-	合計	7,564,079	100.0	90,675	
財産収入	81,432	0.3	16,556	0.1					
寄附金	14,379	0.1	-	-					
繰入金	67,974	0.3	-	-					
繰越金	279,153	1.2	-	-					
諸収入	510,232	2.2	3,432	0.0					
地方債	2,107,209	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,283,509	5.4	-	-					
歳入合計	23,702,376	100.0	13,581,660	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.6	92.4
	市町村民税	98.3	92.3
	純固定資産税	98.6	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,902,251	実質収支	-167,822
下水道	1,044,641	再差引収支	-351,911
上水道	10,255	加入世帯数(世帯)	9,856
駐車場整備	47	被保険者数(人)	16,323
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	550,000	1人当り	77
その他	1,297,308	保険税(料)収入額	97
		国庫支出金	97
		保険給付費	298

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	243,825	1.1	-	243,825
総務費	2,910,451	12.6	273,961	2,636,490
民生費	7,800,325	33.9	69,924	7,730,401
衛生費	1,451,639	6.3	69,363	1,382,276
労働費	70,436	0.3	-	70,436
農林水産業費	391,662	1.7	95,973	295,689
商工費	487,249	2.1	1,260	486,000
土木費	3,717,988	16.2	1,473,138	2,244,850
消防費	978,491	4.3	206,054	772,437
教育費	2,318,045	10.1	459,489	1,858,556
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,643,445	11.5	-	2,643,445
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,013,556	100.0	2,649,162	16,009,407

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,835,188	51.4	7,993,610	7,930,573	53.4
人件費	4,254,862	18.5	4,070,302	4,023,723	27.1
うち職員給	2,859,294	12.4	2,735,269	-	-
扶助費	4,940,132	21.5	1,488,153	1,471,695	9.9
公債費	2,640,194	11.5	2,435,155	2,435,155	16.4
元利償還金	2,639,806	11.5	2,434,767	2,434,767	16.4
内訳					
うち元金	2,291,607	10.0	2,113,825	2,113,825	14.2
うち利子	348,199	1.5	320,942	320,942	2.2
一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
その他の経費	8,529,206	37.1	7,025,609	5,520,347	37.1
物件費	3,460,946	15.0	2,731,833	2,159,289	14.5
維持補修費	769,743	3.3	676,632	511,932	3.4
補助費等	897,235	3.9	789,511	466,364	3.1
うち一部事務組合負担金	11,361	0.0	11,361	11,361	0.1
繰出金	2,891,996	12.6	2,639,649	2,382,762	16.0
積立金	218,224	0.9	186,155	-	-
投資・出資金・貸付金	291,062	1.3	1,829	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,649,162	11.5	990,188	-	-
うち人件費	45,758	0.2	17,089	-	-
普通建設事業費	2,649,162	11.5	990,188	-	-
うち補助	1,183,421	5.1	42,162	-	-
うち単独	1,451,313	6.3	946,505	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,013,556	100.0	16,009,407	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

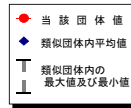
平成24年度 北海道市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,359	22,528	▲ 831	581	51	24,792	
2 土地整理事業特別会計	228	242	▲ 14	-	14	90	
3 土地取得事業特別会計	0	83	▲ 83	-	83	602	
4 産業廃棄物処理事業特別会計	72	101	▲ 29	-	38	315	
5 墓園事業特別会計	43	60	▲ 17	50	75	18	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	68,797人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,577人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	294.87	km ²	実質公債費比率	9.6%
入総額	23,702,376	千円	実質負担比率	80.5%
出総額	23,013,556	千円		
実収支	688,820	千円		
標準財政規模	14,292,840	千円		
地方債現在高	25,787,398	千円		

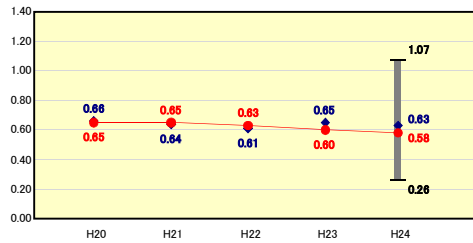


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 112/197 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

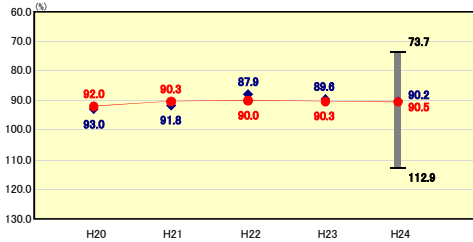


財政力指数の分析欄
 生産年齢人口の減少から、低下傾向にある。今後も市税等の大幅な増加が見込めないことから低下が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 104/197 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

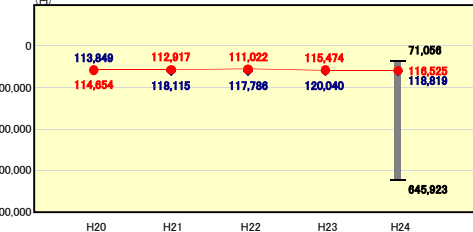


経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増加により経常一般財源は増加しているものの、人件費と公債費を除いて、いずれも増加していること、特に繰出金の増加によって若干悪化しており、高止まりの状況が続くと思われる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,525円]

類似団体内順位 122/197 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

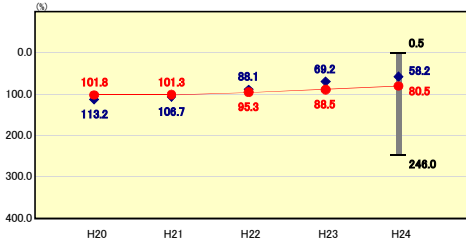


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減を図ってきたが、限界があり、現在は職員数を維持していく方針にある。そのため、人件費については現状維持を目指すことから、人件費の減は見込みにくい。また、アウトソーシングを進めることにより物件費の伸びが予想される。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.5%]

類似団体内順位 136/197 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

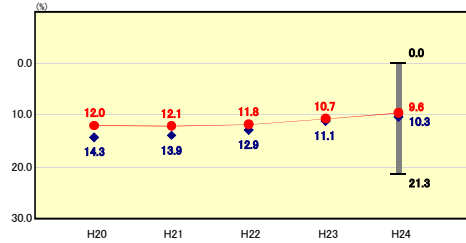


将来負担比率の分析欄
 普通交付税の増加による標準財政規模の拡大により低下傾向にあるものの、将来負担の減少が図られていないといえない。今後も第3セクター負債などの圧縮に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

類似団体内順位 80/197 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

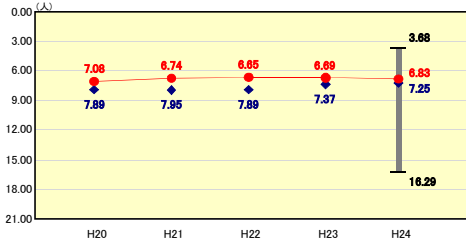


実質公債費比率の分析欄
 将来負担比率同様、標準財政規模の拡大による低下傾向が続いているものの、公債は高止まりの状況にある。今後も建設起債の抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.83人]

類似団体内順位 88/197 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

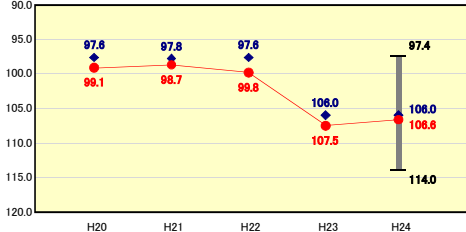


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職不補充により職員数の削減を図ってきた。定員数について、今後は現状維持を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.6]

類似団体内順位 114/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 独自削減等により低下傾向にあったが、独自削減終了により増加に転じた。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

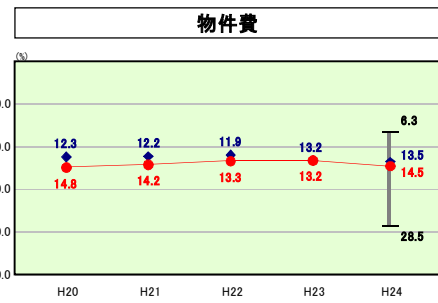
北海道恵庭市

経常収支比率の分析

人	68,797	人(H25.3.31現在)	実	-	%			
うち日本	68,577	人(H25.3.31現在)	結	-	%			
面積	294.87	km ²	算	9.6	%			
歳入	23,702,376	千円	実	80.5	%			
歳出	23,013,556	千円	将					
実収	631,403	千円	市					
標準財政規模	14,292,840	千円	町					
地方債現在高	25,787,398	千円	村					
			年					
			度					
			毎					
			類					
			型					
			H20	II-1	H21	II-1	H22	II-1
			H23	II-1	H24	II-1		

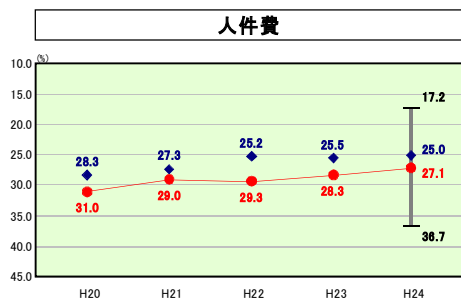
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



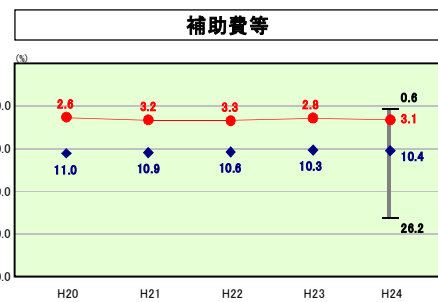
類似団体内順位 124/197 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
アウトソーシングを進めており、高止まりとなっている。今度も更なる合理化を進める反面、不要不急な事業費の削減を図る。



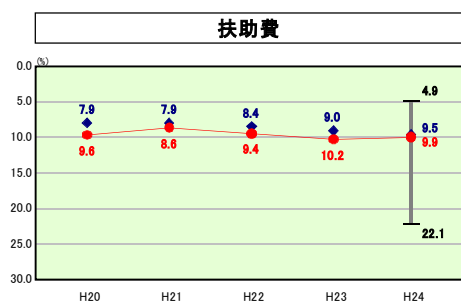
類似団体内順位 141/197 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
近年の団塊世代の大量退職により職員の平均年齢が下がったため、低下傾向にある。今後も数年はこの傾向が続くことになる。



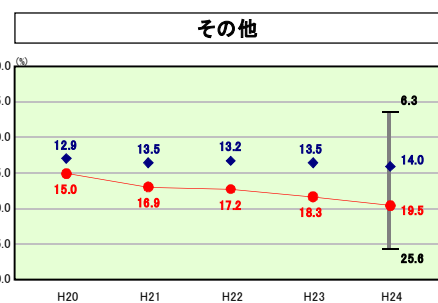
類似団体内順位 9/197 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
消防が一部事務組合でないこと、下水道が法適用化されていないことから、類似団体平均よりも大きく低くなっている。H25より下水道が法適用化されることから一定の増加が見込まれる。今後も補助金等の改革により、低減を図る。



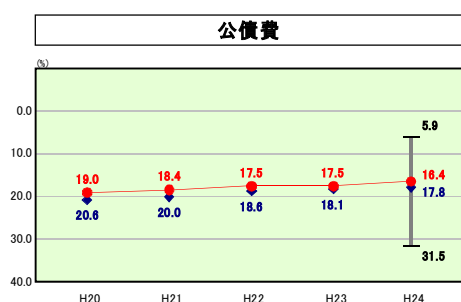
類似団体内順位 107/197 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
市単独での扶助事業を行っているため、類似団体よりも割合が高いと思われる。現在の経済情勢を照らし合わせると、今後も増加傾向は続く見込み。



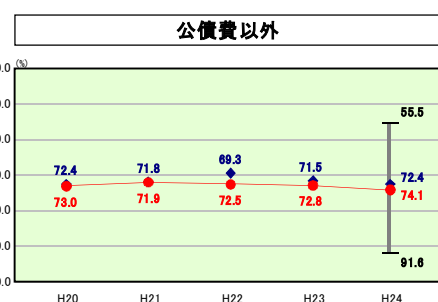
類似団体内順位 188/197 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
施設の老朽化による維持補修費の増加や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の増加、平準化債をやめたことによる下水道事業特別会計への繰出金の激増により、上昇傾向が続いている。なお、H25より下水道が法適用化されることから一定の現象が見込まれる。



類似団体内順位 81/197 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
若干の減少は見られるものの依然高止まりとなっている。今後も建設起債の抑制により、公債費の低減を図る。



類似団体内順位 114/197 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

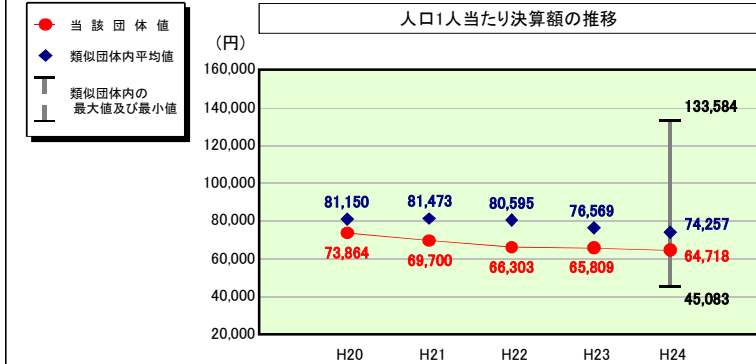
公債費以外の分析欄
今後、扶助費および維持補修費の伸びが想定されることから、不要不急な事業費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

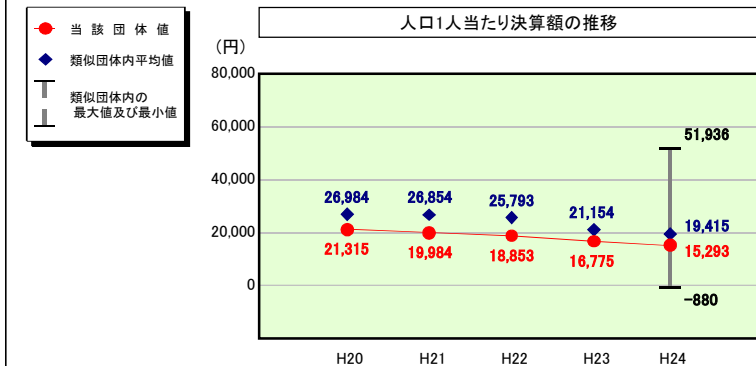
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,254,862	61,847	66,779	▲ 7.4
賃金(物件費)	427,713	6,217	4,457	▲ 39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,509	66	5,662	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234,284	3,405	2,920	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,758	665	1,451	▲ 54.2
▲退職金	▲ 514,708	▲ 7,482	▲ 7,909	▲ 5.4
合計	4,452,418	64,718	74,257	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	7.25	▲ 0.42
ラスパイレス指数	106.6	106.0	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

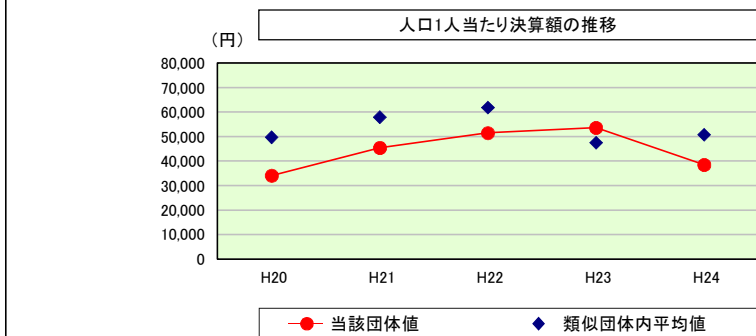


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,639,806	38,371	43,897	▲ 12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	923,677	13,426	11,989	▲ 12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126	2	2,516	▲ 99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,114	1,790	1,568	▲ 14.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 682,187	▲ 9,916	▲ 5,564	▲ 78.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,952,460	▲ 28,380	▲ 35,053	▲ 19.0
合計	1,052,083	15,293	19,415	▲ 21.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

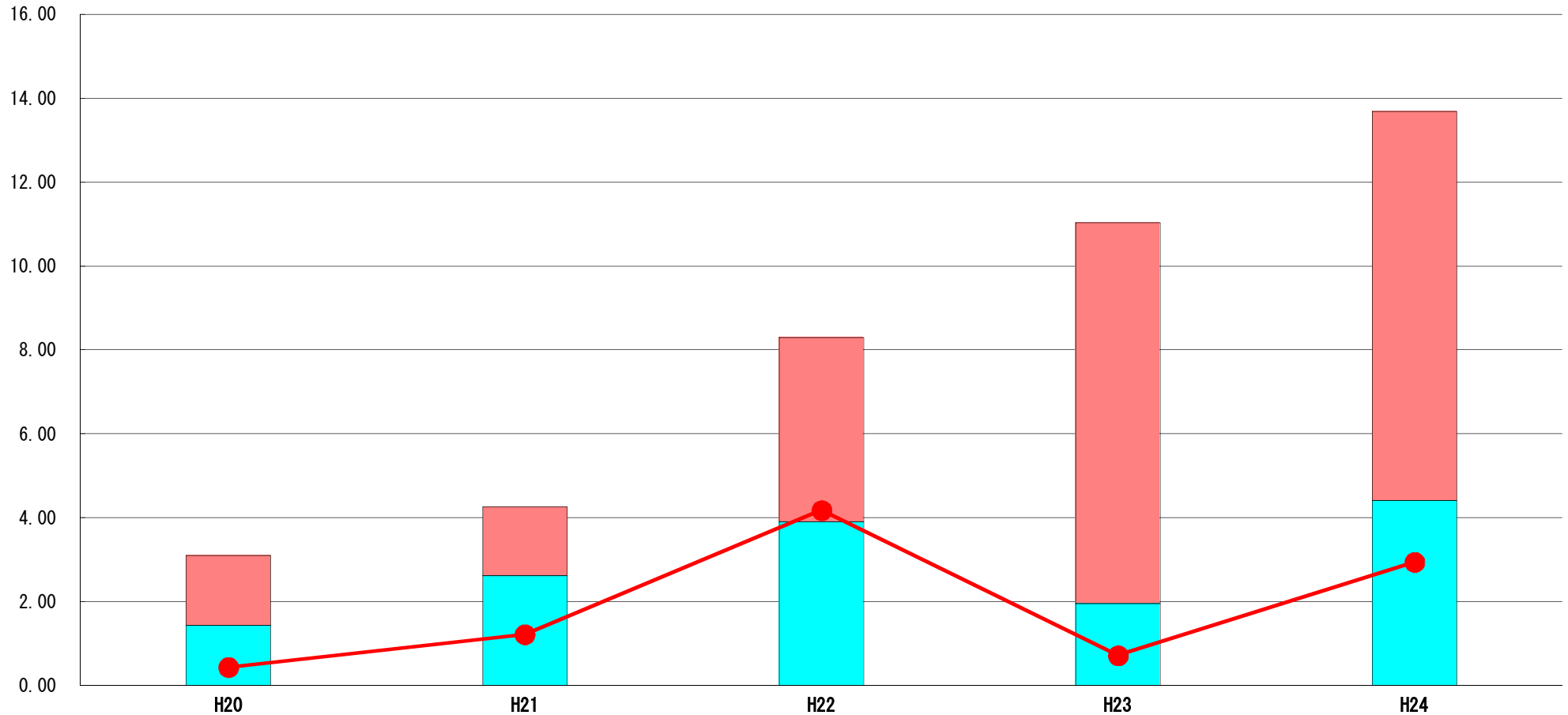
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,335,016	34,096	▲ 37.0	49,774	2.8	▲ 39.8
うち単独分	1,459,142	21,307	▲ 32.5	26,739	▲ 0.7	▲ 31.8
H21	3,114,177	45,415	▲ 33.2	58,009	16.5	16.7
うち単独分	1,795,333	26,182	22.9	32,190	20.4	2.5
H22	3,547,029	51,516	13.4	61,882	6.7	6.7
うち単独分	2,092,121	30,385	16.1	32,175	0.0	16.1
H23	3,688,219	53,644	4.1	47,569	▲ 23.1	27.2
うち単独分	2,155,488	31,351	3.2	26,255	▲ 18.4	21.6
H24	2,649,162	38,507	▲ 28.2	50,880	7.0	▲ 35.2
うち単独分	1,451,313	21,096	▲ 32.7	26,879	2.4	▲ 35.1
過去5年間平均	3,066,721	44,636	▲ 2.9	53,623	2.0	▲ 4.9
うち単独分	1,790,679	26,064	▲ 4.6	28,848	0.7	▲ 5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.66	1.64	4.38	9.08	9.26
 実質収支額		1.44	2.62	3.91	1.95	4.42
 実質単年度収支		0.44	1.22	4.18	0.72	2.94

分析欄

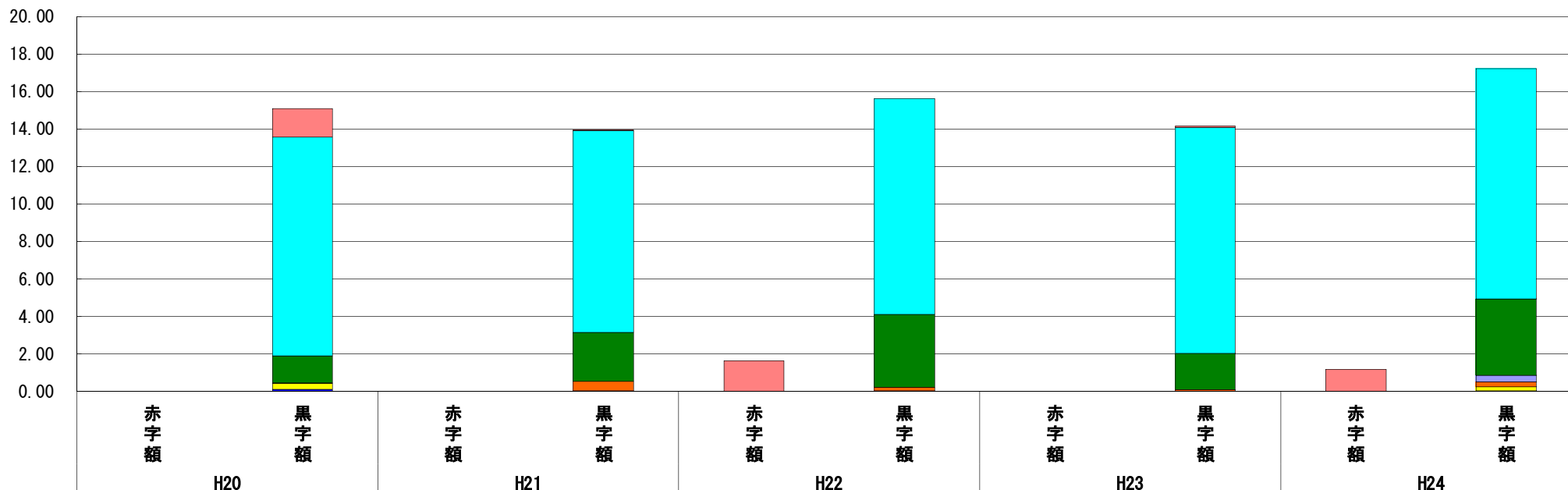
三位一体改革の影響により経常収支の均衡が困難な状況となり、H19まで悪化の一途をたどっていた。
H20以降は交付税の持ち直しにより改善が図られてきた。
今後も国の影響を受けることが予想されるため、引き続き収支改善を行っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	1.51	0.03	▲ 1.62	0.09	▲ 1.17
恵庭市水道事業会計	11.69	10.78	11.52	12.05	12.30
一般会計	1.44	2.62	3.91	1.95	4.07
墓園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35
下水道事業特別会計	0.03	0.49	0.18	0.07	0.25
介護保険特別会計	0.31	0.00	0.01	0.00	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.09	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

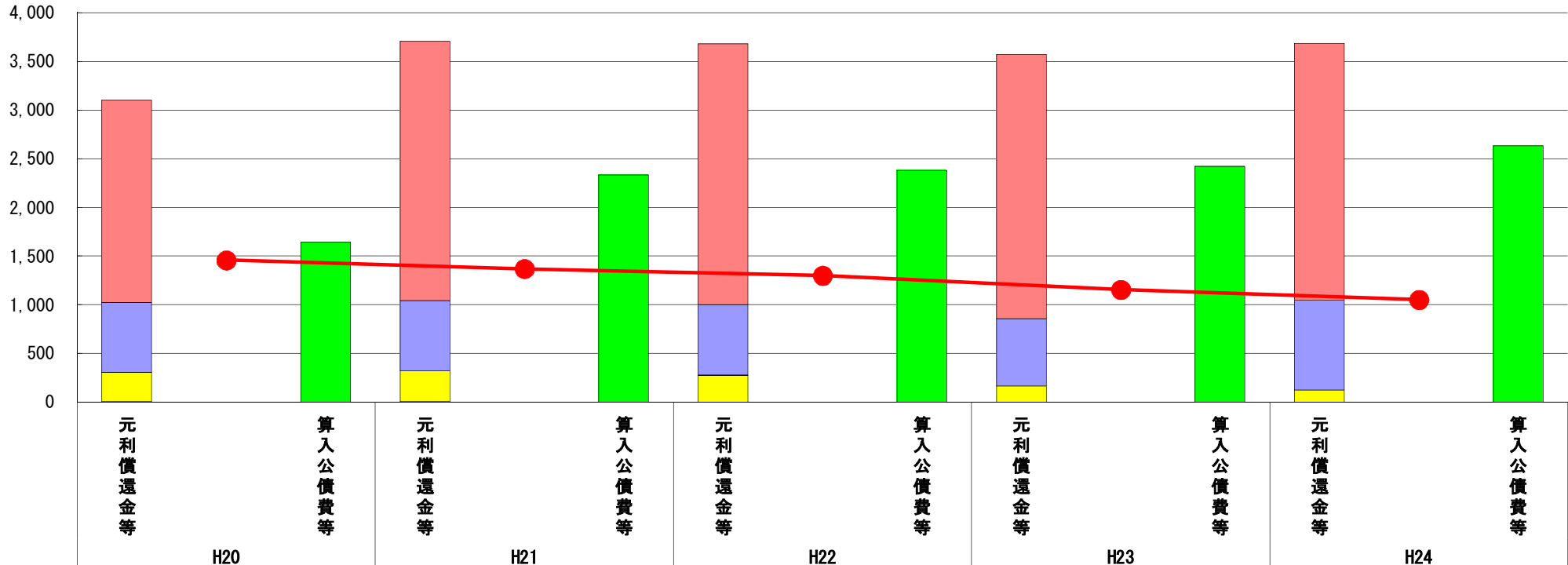
病院事業がないため、大幅な赤字を抱える事業会計は現在のところない。しかし、医療費の増加が続く国民健康保険特別会計や公営企業会計改革の影響を受けることなどに注視していく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,081	2,663	2,681	2,716	2,640
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		714	721	723	692	924
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	1	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		300	315	274	166	123
	一時借入金の利子		4	4	2	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,642	2,334	2,381	2,420	2,635
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,459	1,370	1,300	1,154	1,052

分析欄

H20をピークに減少傾向にあるものの、依然高止まりとなっている。
 今後においても交付税算入率の低い建設起債については一定のシーリングをかけ、増加しないように努める必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

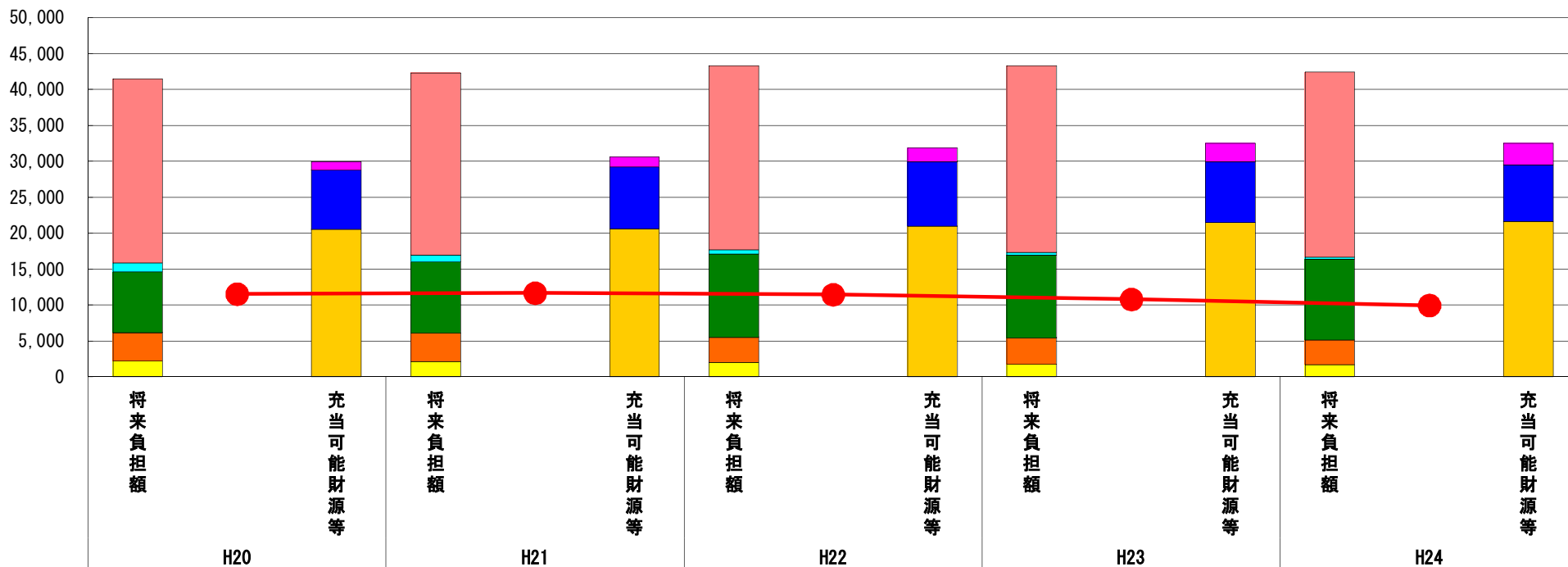
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,629	25,335	25,624	25,972	25,787
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,195	923	549	407	300
	公営企業債等繰入見込額		8,474	9,954	11,602	11,496	11,272
	組合等負担等見込額		23	12	5	2	0
	退職手当負担見込額		3,948	3,943	3,551	3,666	3,426
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,192	2,089	1,952	1,748	1,657
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,166	1,408	1,903	2,598	3,025
	充当可能特定歳入		8,246	8,582	8,978	8,429	7,883
	基準財政需要額算入見込額		20,516	20,592	20,970	21,474	21,595
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,533	11,673	11,432	10,789	9,939

分析欄

建設起債については一定のシーリングをかけ、増加が抑えられている反面、近年は臨時財政対策債の発行額が増えていることから、地方債現在高は高止まりしている。
また、債務負担行為による支出は確実に償還を行い、基金については支消することなく積立を行うことで将来負担の減少を図っている。
交付税の増額による標準財政規模の増加により分母が増えたため、将来負担比率は下がっている。
今後も引き続き将来負担の軽減に努める必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。